

地域保健専門家の捉える人々の暮らしと保健活動における課題

新潟医療福祉大学看護学科・杉本洋

【背景】

本研究の目的は、地域保健専門家の捉える人々の暮らしと保健活動における課題を考察することである。昨今の地域保健活動においては、母子保健や精神保健、介護予防、生活習慣病予防に至るまで、知識の提供や療養行動のコンプライアンスの獲得・維持にとどまることなく、広く保健や福祉にまたがった、暮らす人々の関係性、人々の暮らしの中で育まれる価値観や環境に基づいたアプローチが求められている^{1,2)}。地域の捉え方については、地域を価値観や信念などをコアにおき、政治や行政、物理的環境、コミュニケーションといった複数のサブシステムを設定したモデルが提案されているが³⁾、具体的にローカルな文脈において地域保健専門家がいか

【方法】

本研究では、新潟市の8つの行政区それぞれの地域保健専門家へのヒアリング調査結果を分析する。調査は、2009年7月から8月にかけて行われた。調査の参加者は各区で活動する保健師および管理栄養士であり、ヒアリングは1回（区）につき2人～5名であり、時間はそれぞれ1時間程度かけて行われた。質問内容は、それぞれの区はどのような地域であり、保健活動における重点課題はどういったものか、を尋ね、語られるエピソードの文脈を損なわないよう、できるだけヒアリングの流れを中断しないように配慮しながら調査を進めた。インタビュー内容は逐語録におこし、そこから地域保健専門家が捉える人々の暮らしと、保健活動への課題にかんする内容を抽出し、包括的な地域特性の把握と課題の解決に向けての方向性を考察した。

【結果】

地域保健専門家の捉える人々の暮らしは、主に農村部、都市部・住宅地、高齢者、若年層、外国人、といった文化的、住民構成的な枠組みで捉えられていた。これらは人々の暮らしや考え方を示しているとともに、地域保健専門家の地域の捉え方の特性を示すものとなっていた。健康に対する考え方や住民同士、もしくは地域保健専門家と住民のつながりの濃さといった点においても農村部や都市部などの枠組みにおいて異なる点が見いだされた。一方、保健事業については合併に伴う課題が示された。たとえば、合併に伴い、各事業が統一され、合理化が図られた側面がある一方、特定健診などに

おいて住民と直接出会う機会が少なくなり、集団としての情報の集約が困難になりつつあるという指摘があった。そして合併以外ではたとえば、地域のボランティア活動を通じた地区組織活動を展開しており、それは保健師の認知度を高めた

【考察】

地域保健専門家の捉える人々の暮らしは、各行政区単位で分析されるというよりは、農村部や都市部、住宅地といった単位でもって捉えられていた。人々の暮らしや考え方は、単に地理的単位で検討されるべきではなく、地理的に依存しない共通性を持ったコミュニティとして検討される必要性が示唆された。そうした地域保健専門家の有する地域の理解は、総合的な地域や人々の暮らしの理解であり、明確に数値での提示や比較が困難であり、暗黙裡に共有・活用・発展されていることがうかがえた。課題に関しては、合併やボランティア活動支援の例にみられるように、ジレンマが伴うものが強調された。また、地域保健専門家の専門性や職業的アイデンティティの揺らぎが指摘され、そうした役割や方向性についての検討が求められることが考えられた。今後は、地域保健専門家のいう「予防」等の言葉が、いかなる意味あい

【結論】

地域保健専門家は人々の暮らしを地理的というよりは、文化的、住民構成的な枠組みで全体性をもって捉えられていた。また、課題としては、合併などのシステムに伴う変化や、あるべき方向性と現実との差異、職業役割やアイデンティティの曖昧性が強調された。

地域保健専門家の捉える人々の暮らしや課題は、地域保健専門家に、全体性をもって暗黙裡に捉えられている。今後はそうした理解を体系的に把握し、各々の保健施策の展開に活用していくことが求められる。

【文献】

- 1) Green, L. W., Kreuter, M. W., : Health Program Planning: An Educational and Ecological Approach 4th edition, 2005,
- 2) WHO: Ottawa Charter for Health Promotion, 1986,
- 3) Anderson, E. T., McFarlane, J., (ed): Community as Partner: Theory and Practice in Nursing 4th Edition, 2004,

本研究は平成22年度 新潟医療福祉大学研究奨励金、新潟市8大学連携「食育・健康づくり」研究事業（平成20・21年度健康づくり推進研究業務）の助成を受けて行われた。